

1 歳入見込額

（単位：億円）

区 分		令和8年度		令和7年度当初予算		増減額		備 考
		対策後 a	対策前 b	対策後 c	対策前 d	a－c	b－d	
県税		3,376	3,375	3,356	3,354	20	21	総務省概算要求
地方消費税清算金		1,356	1,356	1,271	1,271	85	85	総務省概算要求
地方譲与税		514	514	493	493	21	21	総務省概算要求
地方特例交付金		12	12	11	11	1	1	総務省概算要求
普通交付税		1,609	1,609	1,560	1,560	49	49	総務省概算要求
特別交付税		20	20	20	20			
震災復興特別交付税		12	12	12	12			
交通安全対策交付金		3	3	3	3			総務省概算要求
財政調整関係基金繰入金		140		120		20		
その他基金繰入金		153	153	60	60	93	93	退職手当基金取崩しの皆増、地域整備推進基金取崩しの増
他会計繰入金								
その他収入		87	78	83	75	4	3	
臨時財政対策債								総務省概算要求
合 計		7,283	7,132	6,990	6,860	293	272	

※四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

2 歳出見込額

（単位：億円）

区 分		令和8年度		令和7年度当初予算		増減額		備 考
		対策後 a	対策前 b	対策後 c	対策前 d	a－c	b－d	
義務的経費枠	人件費	1,994	1,994	1,863	1,863	131	131	人勸影響による増、退職手当の増
	扶助費	460	460	447	447	13	13	社会保障関係経費の増
	公債費	1,030	1,030	1,003	1,003	27	27	
	県税交付金等	2,763	2,763	2,682	2,682	81	81	県税交付金の増
	小 計 ①	6,248	6,248	5,996	5,996	252	252	
一般的経費枠	通常事業	572	592	528	545	44	47	政策事業から通常事業へ移行、0%シーリング
	政策事業			8	9	△ 8	△ 9	政策事業から通常事業へ移行、0%シーリング
	県執行建物	39	58	31	46	8	12	
	私立学校助成費	100	100	103	103	△ 3	△ 3	
	繰出金等	207	207	185	185	22	22	
	その他特に必要と認められる政策的事業	14	14	40	40	△ 26	△ 26	
	小 計 ②	932	971	895	928	37	43	
東日本大震災復興事業枠 ③		6	6	6	6			
公 共 事 業 枠 ④		96	120	93	119	3	1	
	うち維持補修関係費	77	78	83	86	△ 6	△ 8	総務省概算要求（100.0%）：補助・単独・直轄
合 計 （①＋②＋③＋④）		7,283	7,345	6,990	7,049	293	296	

※四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

3 歳入歳出ギャップ（要調整額）

（単位：億円）

	令和8年度		令和7年度当初予算	
	対策後	対策前	対策後	対策前
歳入見込	7,283	7,132	6,990	6,860
歳出見込	7,283	7,345	6,990	7,049
要調整額（財源不足額）		△ 213		△ 188

財源調整	戦略に基づくもの	安定した歳入基盤の確立	10	8
		県有資産の活用	1	1
		歳出の削減	13	12
		財政調整関係基金取崩し	140	120
		調 整 額 小 計 ①	164	141
	その他	特例的な県債の活用	49	47
		調 整 額 小 計 ②	49	47
		調 整 額 合 計	213	188